

## 【介護保険20年】「維持する」（上）施設にICT、ロボット（連載）

2020/09/21 東京読売新聞 朝刊 25ページ より抜粋

◇安心の設計

◎第5部

◆人手不足カバー、効率化へ導入着々 厚労省 機器開発を後押し

今年初めの読売新聞の調査では、主要自治体の9割の首長が「現行のまま、介護保険制度を維持するのは困難」との認識を示した。その主な理由が、介護現場の人手不足だ。連載第5部では、業務の効率化や人手の確保に積極的に取り組む現場から、制度の今後を展望する。初回はICT（情報通信技術）や介護ロボットの活用について考える。

（中略）

国は、介護の質や生産性の向上、介護職員の負担軽減を目指し、介護施設へのICT機器や介護ロボットの導入に力を入れている。全国に相談窓口を設け、試用の機器を貸し出したり、購入費用を補助したりもしている。

砧ホームの施設長は、「機器は職員をサポートしてくれる。介護業界全体が機器を使いこなすことができるようになれば、介護職の専門性を上げ、サービスの質の向上にもつながる」と話している。

新たな介護機器の開発を支援する取り組みも始まっている。厚生労働省は今年8月、介護機器の実証実験などを行う研究機関を「リビングラボ」に認定し、メーカーとラボをマッチングして、開発を促進する事業を開始した。

リビングラボの1つに選ばれたSOMPOホールディングスの研究所「Future Care Lab in Japan」（東京都品川区）では、研究所内に設けた居室や浴室で介護ロボットを実際に動かし、効率的な使用方法や注意点を検証している。

すでにメーカーと協力して、自動で風呂清掃をする機器やベッドから移動せずに体重を量れる機器などの開発にも取り組んでいる。介護職経験もある片岡真一郎所長（38）は「テクノロジーを使い、少ない職員でも高齢者を支えることができるモデルを作っていきたい」と意気込む。